

韓国を守るのではなく北朝鮮を潰す在韓米軍の「作戦計画5030」

恵谷 治

1990年代初めの「第1次核危機」の際、寧辺の核施設などを精密誘導弾でピンポイント爆撃する「作戦計画5026」が立案された。しかし、限定空爆とはいえ、北朝鮮の対応によっては全面戦争に発展する可能性があり、本格的な戦争が勃発した場合は、これを「吸収統一」の機会ととらえ、米韓連合軍の積極的攻勢によって北朝鮮を占領し、国土統一を果たすという「作戦計画5027」が策定された。極秘だった作戦計画5027の存在は、韓国の国防相が、94年3月、韓国国会でその概要を明らかにしたことによって、一般的に知られるようになった。

1999年、在韓米軍は韓国軍との協議で、北朝鮮がクーデターなどで崩壊した場合など「北朝鮮の内部混乱」を「戦時」とみなし、軍事介入することを想定した「作戦計画5029」を策定した。そして、2000年6月の南北頂上会談以後、南北関係が融和的になっていくなかで、在韓米軍は03年半ば、韓国防衛よりも北朝鮮崩壊を積極的に促進させるための新たな対北朝鮮軍事作戦を立案した。それが「作戦計画5030」である。

作戦計画5030は、北朝鮮の限定的な軍事資源を枯渇させ、金正日に対する軍事クーデターなどを誘発させる事態、あるいは最終的に金正日の「除去」に繋がる雰囲気醸成させることを目的としており、「攪乱工作作戦」と呼ぶべきものである。こうした謀略工作は、かつてはCIA（米中央情報局）が担当していたが、作戦計画5030の特長は、謀略工作を軍事オペレーションとして組み込み、DIA（米国防情報局）が主体となって軍が実施することにある。以下はその工作内容である。

- (1) 食糧、水、及びその他の戦時備蓄を枯渇させる目的で軍事演習を実施
- (2) スクランプルにより貴重な航空燃料を消費させる目的で頻繁な偵察飛行を実施
- (3) 戦略的な偽情報により内部混乱を助長
- (4) 政権中枢の幹部たちの亡命を積極的に支援
- (5) 金正日の資金源を壊滅させる目的で外貨の流入径路を遮断（合法措置）

戦闘ではなく謀略によって、北朝鮮の金正日独裁体制を瓦解させるのが、作戦計画

5030の特徴である。実際、米軍の攪乱工作である作戦計画5030により、金正日に対する攻撃作戦はすでに開始されている。ブッシュ大統領は、戦争ではなく謀略によって「危険な男」を除去しようとしているようである。また、作戦計画5026と5030を統合することによって、金正日個人をピンポイント攻撃できる態勢は、すでに整っていると思われる。外交交渉の場で金正日が国際協約を無視するような態度に出れば、国際世論の後押しを受けて、金正日の抹殺という選択肢もあり得るのかもしれない。

実例 その1 亡命支援

2003年の秋、朝鮮労働党作戦部長の呉克烈大将の長男である呉世郁は、40人もの親族とともに北朝鮮の清津から船で脱出した。この呉世郁亡命事件について、情報関係者は次のように証言した。「この亡命事件には中国軍幹部、そして総連系の日本のヤクザが協力しています。呉世郁が清津から船で脱出する手配をしたのは、在日朝鮮人のヤクザでした。そして、呉世郁たちは日本海の海上で、待ち受けていた米海軍の潜水艦に移乗したのです。脱北した40人ほどは横浜に上陸しました」。1961年生まれの呉世郁は、85年に金日成総合大学物理学部を卒業後、姜健総合軍官学校に入学し、亡命当時は人民軍大佐だった。「呉世郁大佐は保衛司令部の要員などではなく、外貨稼ぎの全組織の総責任者で、かつては主席ファンドと呼ばれた金正日資金を管理していました。麻薬密輸や偽ドルをロシアのルーブルと交換も任務でした。ですから、中国軍部や日本の暴力団などとも親しかったのです」という証言がある。謀略工作である作戦計画5030では、中国軍の幹部や日本の暴力団と協力し、米海軍の潜水艦が北朝鮮の脱北者を迎えに行くという通常では考えられないような米中日3カ国協同の秘密作戦がおこなわれている。

実例 その2 宣伝ビラ散布

2004年11月18日付の産経新聞は「北朝鮮で体制批判ビラ 総書記の家庭背景も高度な内容政権中枢に人脈」という見出しの記事を掲載し、北朝鮮の反政府グループが10月10日の党創建記念日の日付で北朝鮮国内にばらまいた『金日成・金正日の十大うそ』と題するビラを、97年に韓国に亡命した元朝鮮労働党傘下の貿易会社社長、金徳弘氏が第3国を通じて得たものを入手した、と報じた。この体制批判ビラは、北朝鮮製のざら紙にボールペンで手書きされており、平壤、南浦、新義州、清津、咸興など都市部を中心に、地方もふくめ、約50カ所で散布されたという。

『金日成・金正日の十大うそ』というビラには、「金日成は富農の出身で、朝鮮労働党の階級路線からいえば敵対階層である。万景台の生家は収穫期には小作まで雇い、

金日成は小学校に自転車で通っていた。この資料は朝鮮労働党中央委員会歴史研究所資料室に保存されている」「金正日はユーラという名前で、ソ連国籍を持っていた。解放後、ソ連艦で帰国したソ連縁故者であり、(党の路線では)監視対象である」など、北朝鮮国内ではタブーとなっている事実が明らかにされている。また、『『思想の主体』は人民を奴隷にした』『『政治の主体』は人民が主人どころか、首領絶対主義世襲王国を作った』など、「主体思想」による独裁体制を批判しており、「肉のスープと瓦屋根の家、絹の服(1957の金日成の言葉)どころか、(金父子は)我が人民を世界で一番悲惨な貧民に、この国を世界の落後者にした」と糾弾している。

このビラはボールペンで手書きされた北朝鮮製のざら紙だったため、保存することが難しい点などを反省した結果、今では『金日成・金正日の十大うそ』は印刷され、コーティングされたビラにして、中朝国境から風船で北朝鮮国内に散布している。

実例 その3 金正日あぶり出し作戦

2005年6月初旬、米ニューメキシコ州のホロマン米空軍基地の第49戦闘航空団に所属するF117Aナイトホーク戦闘爆撃機15機が、韓国の群山空軍基地に配備された。F117A戦闘爆撃機は、レーダーで捕捉できないステルス機である。在韓米軍はヒューミント(人的諜報)などで入手した金正日の所在情報を確認するため、金正日が滞在していると推定される特閣付近にF117を飛行させ、その上空で急降下や急上昇を繰り返している。急上昇するときのアフターバーナーによる凄まじい爆発音が突然に響きわたれば、金正日を警護している護衛総局は米軍による空襲と勘違いして、緊急事態の対応に奔走する。そうした行動は、ソウル北方の議政府にある在韓米軍第501軍事諜報旅団(通称501MI)によって傍受される。501MIはエリント(電子諜報)、シギント(信号諜報)、コミント(通信諜報)を担当する軍事諜報部隊で、北朝鮮の詳細な動きを監視しており、昼夜を問わずF117を北朝鮮上空に侵入させて、金正日の居所をあぶり出す作戦を展開している。

実例 その4 外貨流入を遮断

2005年9月17日付共同通信『中国から北に違法資金か 米当局が調査と香港紙』

【香港8日共同】8日付香港英字紙エイシャン・ウォールストリート・ジャーナル紙は、中国の商業銀行大手、中国銀行とマカオの銀行2行が、北朝鮮側に違法な資金供与をした疑いで、米当局の調査を受けていると報じた。米当局は、中国側の資金が北朝鮮の核開発計画に使われた疑いもあるとみているという。〈略〉中国銀行は同紙に対し「調査については知らない」と答え、他の2行はコメントを避けた。同紙によると銀行に対する調査は、薬物や偽米ドル札などの製造を通じ、本国に違法資金を提

供していた北朝鮮系の貿易会社などへの捜査を端緒に始まった」

米財務省は、9月16日、マカオにある香港系の「匯業銀行（バンコ・デルタ・アジア）」が20年以上、北朝鮮政府と取引関係を維持し、（1）米ドルの偽造紙幣の受け入れと流通、（2）希少金属の売却、（3）紙幣偽造、たばこ偽造、麻薬密輸などに関与している北朝鮮企業からの資金受け入れ、などにより、北朝鮮によるマネーロンダリング（資金洗浄）などに関与した疑いがあるとして、愛国者法に基づいて「マネーロンダリングの主要懸念先」に指定したと発表した。その結果、バンコ・デルタ・アジアの支店などで、16日から客が預金を引き出すため行列をつくる取り付け騒ぎが起き、計4000万パタカ（約5億7千万円）が引き出され、17日も各支店前には預金引き出しを求めて、100人以上の行列ができたという。

北朝鮮の核開発関連の部品獲得にも関与したといわれる北朝鮮の「朝光貿易」は、報道されたマカオの2つの銀行と深い関係がある。その1つのバンコ・デルタ・アジアは香港金融界の大物であり、立法議員であるスタンレー・アウが所有しており、94年、朝光貿易によるドルの偽札持ち出し事件当時にマネーロンダリングに関連しているといわれる。また、「誠興銀行」を所有するマカオの最大カジノ富豪スタンレー・ホー（何鴻燊）は金正日と親密な関係にあり、93年に平壤でカジノを開いた男である。

〔参考〕朝鮮半島における在韓米軍によるこれまでの作戦計画

作戦計画5026（限定空爆作戦）

この作戦計画は90年代初めの「第1次核危機」の際に立案されたもので、決定的なピンポイント目標をレーザー誘導爆弾や衛星誘導爆弾など最先端兵器で破壊し、「サージカル・ストライク（外科手術的打撃）」とも呼ばれている。限定的な攻撃とはいえ、先ずは防空能力を無力化させる必要があり、核施設に対する攻撃では放射能汚染の懸念もあり、地下施設に対する攻撃では核を含む高性能兵器の使用も考慮せざるを得なくなるほど、作戦実施のハードルは高い。また、北朝鮮の対応によっては全面戦争に発展する可能性も高く、「限定空爆」だけでは終わらない危険性が考えられる。

作戦計画5027（武力統一作戦）

1970年代における米韓両国は、「北朝鮮による南侵で首都防御線が突破された場合は、一旦ソウルを放棄して南方に後退し、米本土からの米軍増派を待って段階的に反撃に移り、軍事境界線以北に敵を撃退する」という朝鮮戦争当時と同じ戦略をとっていたが、80年代に入ると、「南進をソウル北方で阻止し、必ず敵を撃退する」と積極

的なものになった。90年代に入り核危機が深刻になるなかで、北朝鮮が南侵し本格的な戦争が勃発した場合、これを「吸収統一」の機会と位置づけ、米韓連合軍は積極的に攻勢に転じ、一気に北上して平壤を占領し、国土統一を果たす、と大幅に戦略は変更された。94年3月23日、韓国国会の国防委員会で李炳台国防相が、初めてその作戦内容を明らかにした。

作戦計画5027の具体的内容（2年毎に更新）

第1段階（戦争前） 米軍の前方展開作戦による戦争抑止

第2段階（反撃） 朝鮮人民軍の南侵をソウル以北で阻止

在日米軍基地などから約500機の作戦機を発進させて制空権を確保し、北朝鮮の後方戦略施設を空爆

第3段階（撃滅） 朝鮮人民軍の主力を撃滅

米韓連合軍は東部戦線の軍事境界線を突破し、米軍は陸海空3軍合同による大規模な上陸作戦を元山で実施。この段階では在韓米軍（3万5千人）以外に、重装備歩兵旅団11個、軽歩兵旅団8個、戦闘機中隊34個、爆撃飛行中隊4個、空母機動部隊6個など、米軍の半数にあたる55万人の兵力を投入する必要がある（米ワシントン・ポスト紙93年12月2日付）

第4段階（占領） 上陸部隊が平壤を占領

上陸部隊が西進し、平壤を占領し孤立化させる。米韓連合軍は新義州、平壤、元山など重要拠点を確保。中国を刺激しないために、定州－咸興ライン（マッカーサーライン）あるいは、新義州－咸興ライン以南で進軍を停止する案もある

第5段階（終戦後） 占領地域を軍事統治し、韓国政府主導による南北統一を実現

占領地域では占領軍司令官（米韓連合軍司令官）の主導で、1年以上の軍政を実施したあと、国連監視のもとで選挙をおこない、住民の意思を問うべきだと米軍側は考えている。しかし、韓国側は、占領地は「統一行政院」の主管とし、戒厳令を宣言して韓国の国内法を適用し、1年以内に「未修復地（北朝鮮）」を修復（統合）すると考えていた。しかしながら、南北共同宣言後は、この作戦は実質的に放棄されたと推定される

5028は欠番

作戦計画5029（崩壊対応作戦）

この作戦計画は北朝鮮でクーデターなどによる崩壊で不安定化した場合、韓国軍と在韓米軍の協議で「北朝鮮の内部混乱」を「戦時」とみなして軍事介入することを想

定し、1999年に策定された。しかし、「内部混乱」が「戦時」と判定されれば、米韓相互防衛条約にもとづき韓国軍は米軍の指揮下に入ることになるため、「韓国の主権に重大な制約がかかる」として盧武鉉政権は、04年末からの協議を05年1月に中断させ、作戦計画は宙に浮く事態になっている。

想定される「内部混乱」

- (1) クーデターや内戦の発生
- (2) 政権が核・サイルの統制権を失った事態
- (3) 大量脱北者の発生
- (4) 韓国人人質事件の発生
- (5) 大規模な災害

作戦計画5030（攪乱工作作戦）

<略>